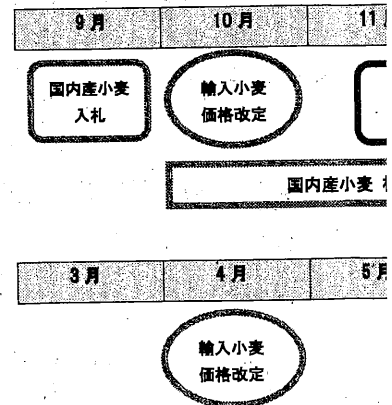


「適」 安定供給 安供

「適」は、適正な価格で、適量、適時に供給されることを意味する。小麦の調達は、原料小麦の調達など、日本産小麦の増産が見込まれてはいる。日清製粉でも全農や農研機構とともに、100%に匹敵する汎用性の高い小麦開発に着手している。

それでも国内産の使用量は1割のため、品質は輸入小麦に劣る。国内産小麦の品質は向上。パン用品種も登場し、今後は生産量の増加が見込まれている。日清製粉でも全農や農研機構とともに、100%に匹敵する汎用性の高い小麦開発に着手している。

国内産小麦の年



回ある。国内産小麦を使用する際には輸入小麦との価格バランスを調整するため、国内産小麦の取引価格は輸入小麦の政府売渡価格の改定に合わせて契約単価にその変動率を乗じて決まる。これを「事後調整」という。輸入小麦の価格が上昇すれば、国内産小麦の価格も引き上げられる。

政府は7日、経済財政諮問会議（議長・岸田文雄首相）が取りまとめた「経済財政運営と改革の基本方針2022」（骨太の方針）を閣議決定した。農業関係では、食料安全保障の強化を目指す。

方針のほかに、米の食料システム戦略の実現に向けた取り組みなどを盛り込んでいる。

今回の骨太方針では、食料・農林水産業について「世界の食料供給等をめぐるリスクが顕在化している」との認識を表明。▽生産資材の安定確保▽国内産の飼料と小麦、米粉などの生産・需要拡大▽食品原材料の国内への転換——を図るとも、に「肥料価格高騰への対策の構築などの検討を進める」と掲げた。

農業法人協会が緊急アンケート

燃料 肥料 大多数が高騰直面も

コスト高「転嫁できず」96%

（公社）日本農業法人協会（香山勇二会長）は、本・（株）コウヤマ代表取締役（会長）は、このほど「農業におけるコスト高騰」に関する緊急アンケートの結果を取りまとめた。調査は、ロシアのウクライナ侵攻や円安の進行などから燃料・肥料など農業資材等が高騰する状況を踏まえ、農業経営への影響を把握するため、今年5月10～18日にかけて緊急実施。全国2080会員を調査対象とし、407会員（回答率19.6%）から得た。

調査結果によると、農業資材等の価格が前年1～5月に比べて「高騰した」は値上がりしたと回答した会員は、燃料（A重油）が99.6%、肥料が97.9%、飼料が97.7%、建築資材が96.6%と大多数を占めた。このうち「大きな高騰」と回答が燃料56.1%、建築資材51.3%、肥料50.8%と多く、いずれも過半を占めている。また飼料では21.5%が「甚大な高騰」、33.1%が「非常に大きな高騰」と答えており、西回答たけで過半に達した。

使用量・購入量の抑制などコスト高騰への対応状況（複数回答）については、生産に不可欠な資材等が高騰しても生産量を維持するため購入せざるを得ない事情があるため、407会員中137人が「対応していない」と答えて、最多になった。一方で今年の生産量については、コスト高騰の影響で22.1%が「抑制した」「抑制見込み」と回答。一部の生産者では生産量を減らざるを得ない状況に直面していることも浮き彫りとなった。

農業資材等の供給見込みに関する設問では、78.8%が「不足見込み」と答え、業種別にみると稲作の「不足見込み」が82.3%で最も高かった。そのほか野菜79.8%、畜産75.3%など厳しい見方が一様にうかがえる。

今年の経営見通しを聞いた設問では、コロナ禍の影響から脱却できていない中で農業資材等のコスト高騰に伴う農産物への価格転嫁を聞いたところ、大多数を占める96.1%が「価格転嫁できていない」と指摘し、その実態が明らかになった。価格転嫁できない理由が多かった。

一方、肥料など農業資材等を海外から調達する傾向がある中、海外依存を減らし、国内で製造・調達することに「期待する」会員が81.4%を占めた。このうち「大いに期待する」が45.0%と多かった。

また「農林水産業の持続可能な成長のための改革をさらに進める」姿勢を強調し、みどりの食料システム法に基づき、新技術の開発、有機農業の推進、環境負荷低減の見え化などを進める「方針を提示した」。

輸出にも言及している。改訂輸出戦略に基づ

高騰時の補填制度必要

コスト高騰・価格転嫁に関する意見としては、耕種部門から農業現場におけるコスト高騰などの実態を国民や取引先に知ってもらうことが必要と求められている。コスト高騰・価格転嫁に関する意見としては、耕種部門から農業現場におけるコスト高騰などの実態を国民や取引先に知ってもらうことが必要と求められている。